



2018年9月期 第2四半期決算説明資料

 System Answer® シリーズ

アイビーシー株式会社

証券コード:3920

2018年5月18日

1. 会社概要 -----P. 2
2. 2018年9月期 第2四半期決算概況-----P.16
3. 2018年9月期 業績進捗状況-----P.21
4. 成長戦略に対する取り組み -----P.23

1. 会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	43,783万円 (2018年3月31日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	55名 (2018年3月31日現在)

キーワードは **ネットワークインフラの可視化**

ネットワークインフラの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する性能/情報監視ツールの開発・販売・サポート、コンサルティング等を行っています

① **性能監視** のパイオニア

ネットワークインフラの問題を未然に防ぎ、性能維持・改善・コスト削減を実現する性能監視ツールをいち早く開発し、啓蒙・提案

② **分析・解析コンサルティング**

顧客の状況・課題に合わせ、さまざまな機器の状況を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出して改善策を提示

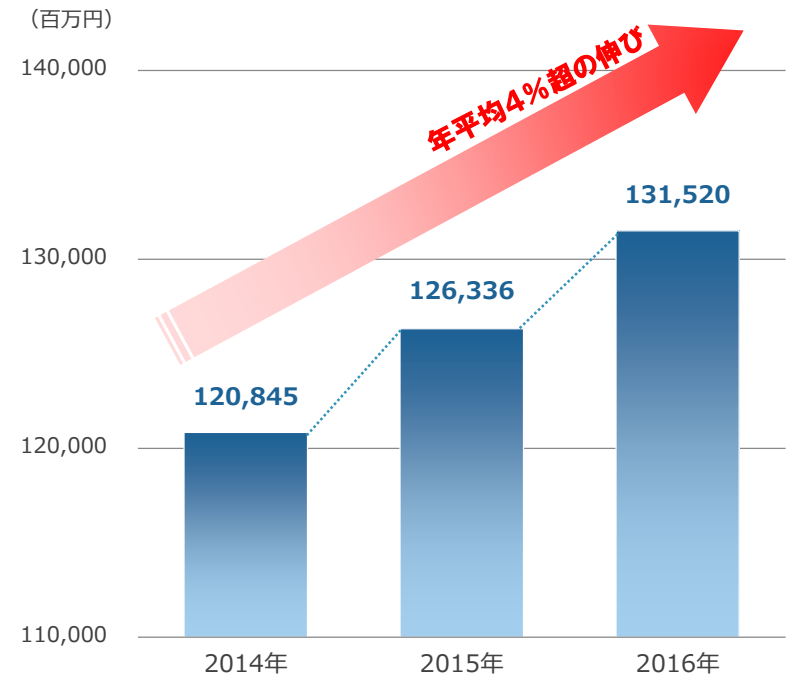
① 2016年時点で **1,315億円** の市場規模

- ITシステムの仮想化やクラウドへの移行に併せ、新たな稼働監視システムを導入する企業の増加

② 今後も堅調な市場拡大が見込まれる

- クラウドからの移行に伴い、継続的にシステム管理ソフトへの投資が行われる見通し
- ITオペレーション分析の需要拡大。アプリケーションパフォーマンス管理ソフトのSaaS移行が進む

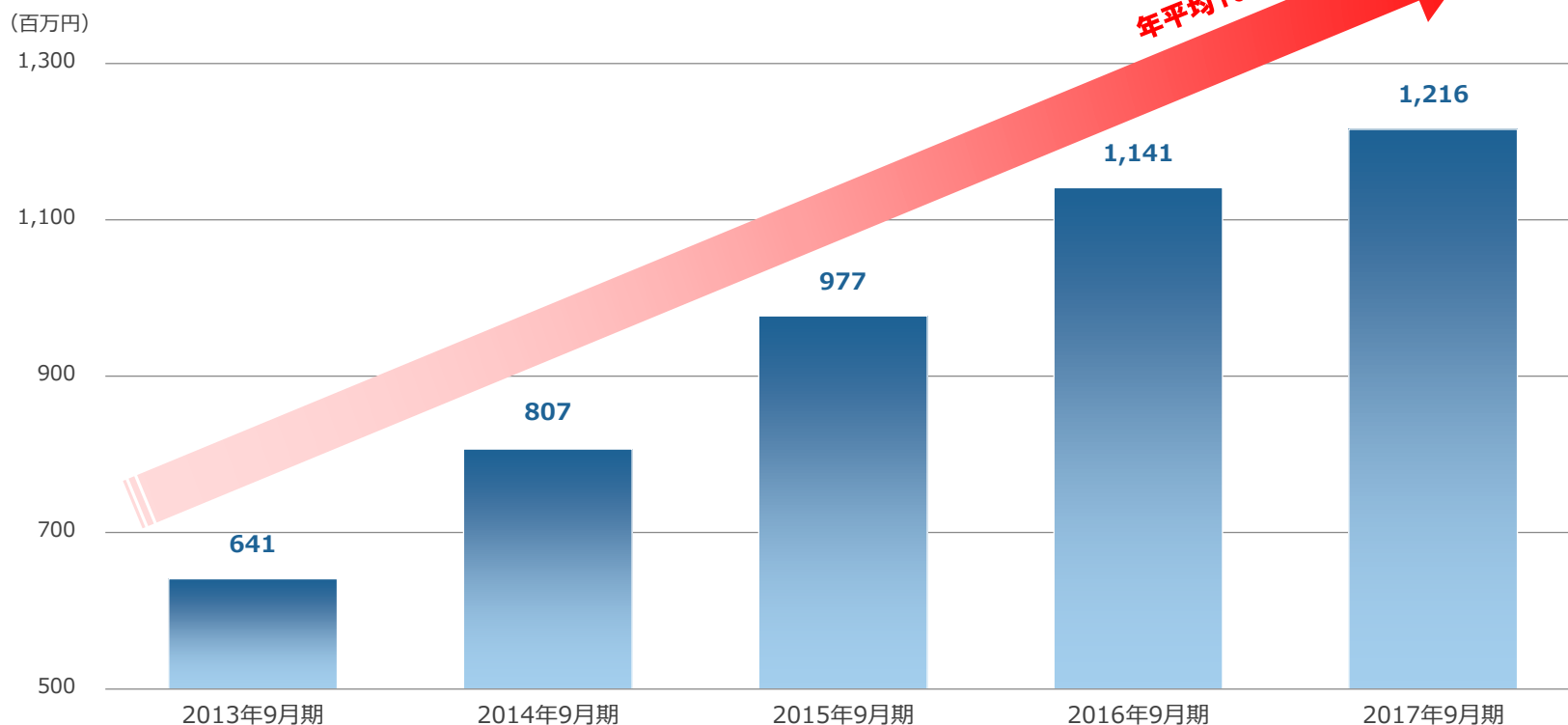
国内システム性能/稼働監視ソフトウェア市場
2014～2016年の実績



出典：IDC Japan, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場予測、2017年～2021年 (IDC#JPJ41782717)」
「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場シェア、2016年：新たな成長分野の台頭 (IDC#JPJ41780217)」から引用

- ✓ 2017年9月期まで、**10期連続で過去最高売上高を更新。**
- ✓ **市場の成長** (P5参照) **を大幅に上回る成長を継続中。**
- ✓ **今期** (2018年9月期) **は、11期連続の過去最高売上高の更新に挑む。**

アイビーシー売上高推移 2013～2017年9月期の実績



- ① 自社製品開発
- ② 分析・解析ノウハウ
- ③ スtock型ライセンスモデル
- ④ サービスのワンストップ化

System Answer シリーズの製品コンセプトと効果

【製品コンセプト】

- 従来の監視 -

専門家による対応

単一ベンダー機器のみ対応

死活情報のみの把握

事後検知・事後対策

レポート作成が大変



- System Answer シリーズ -

誰もが簡単に

マルチベンダー機器対応

稼働性能情報の把握

予兆検知・予防対策

レポート・キャパシティ計画

【効果】

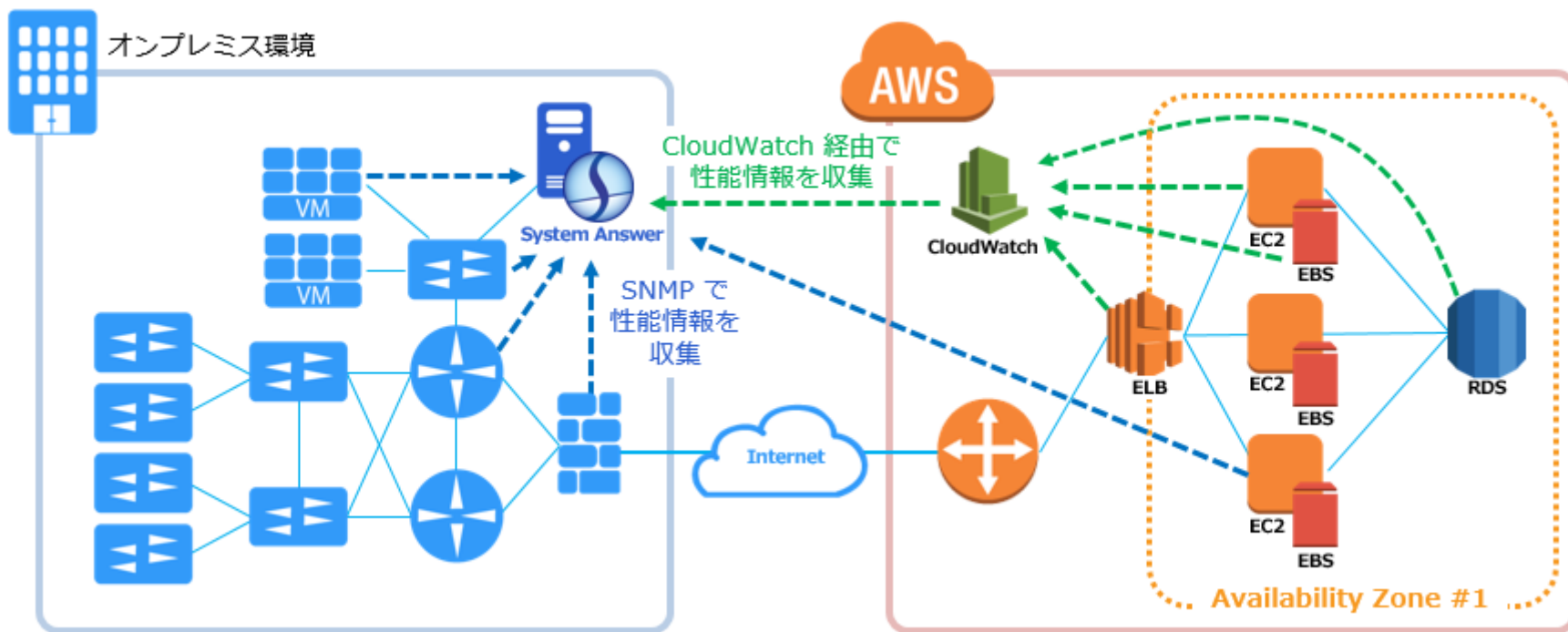
ネットワークを構成する、物理／仮想サーバーから幅広いメーカーの各種機器における性能情報の可視化と予兆検知を実現



ITインフラの性能維持・改善・コスト削減に貢献

クラウドとオンプレミスが混在した環境の統合監視に対応

System Answerシリーズでは、近年増加が著しい、クラウドとオンプレミス環境を組み合わせ、柔軟で安全な環境を構築する「ハイブリッドクラウド」の統合監視に対応



※ アマゾン ウェブ サービス、AWS、Amazon CloudWatch、Amazon ELB、Amazon EC2、Amazon EBS、Amazon RDSおよびAmazon Web Services のロゴは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

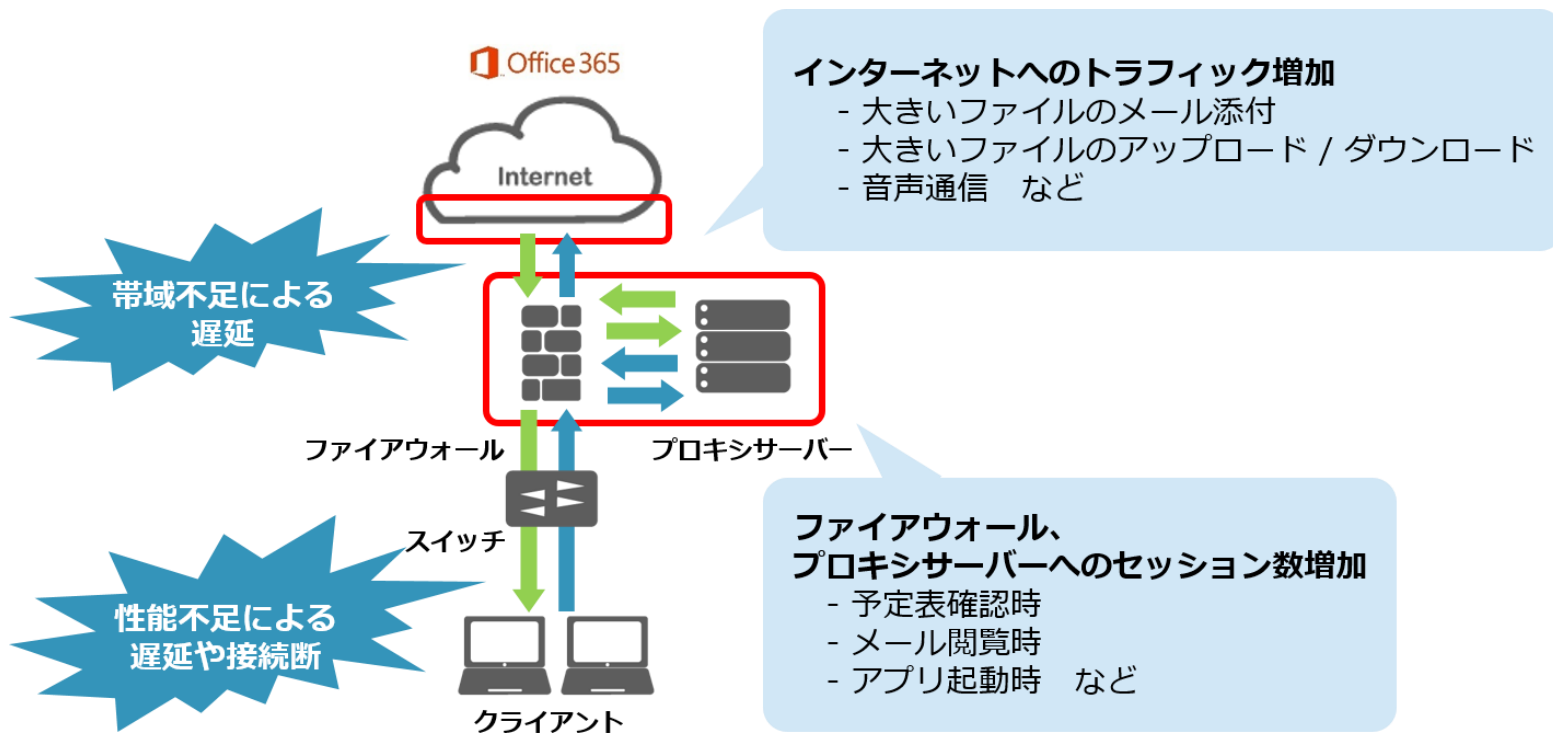
【参考】定期セミナー

- ✓ 2018年2月より、めまぐるしく変化する市場環境や技術に対応すべくセミナーの内容を刷新。
- ✓ 最新のITインフラ管理で活用できる分析手法や活用事例の紹介等をしており、連日満員御礼の状態。



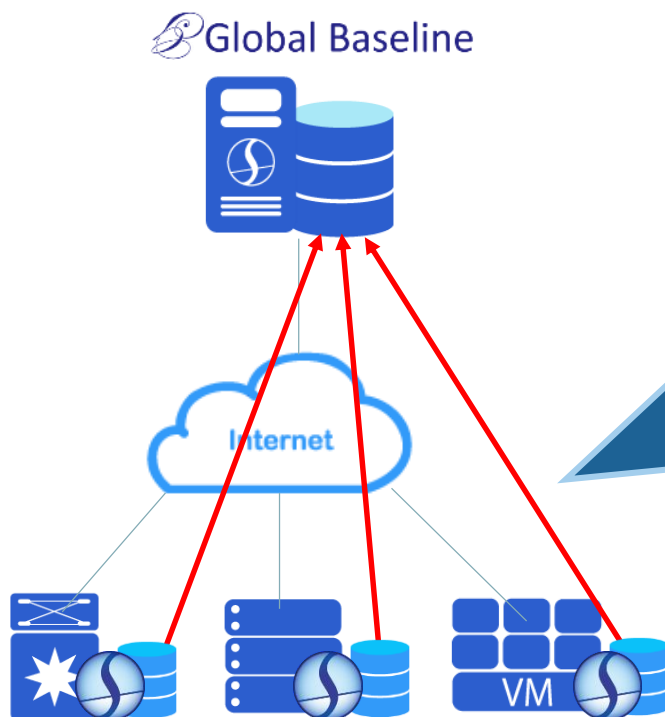
クラウド / 仮想環境関連コンサルで運用課題を解決

Office365 や VDI(仮想デスクトップ) 導入 後、システム遅延の原因調査やネットワークインフラの見直し案件が増加中。当社の **カスタムレポート** や **コンサルティング** により課題を解決



※ Office365 は、Microsoft Corp.の登録商標または商標です。

性能情報を収集し、統計的な指標データを独自に所有
System Answer シリーズを通じて、様々な環境下のシステム稼働状況データを収集し、マルチベンダー環境の独自統計情報と分析・解析ノウハウを蓄積
将来的には **ネットワークインフラのビッグデータ** としての活用も視野に



統計情報コンテンツ

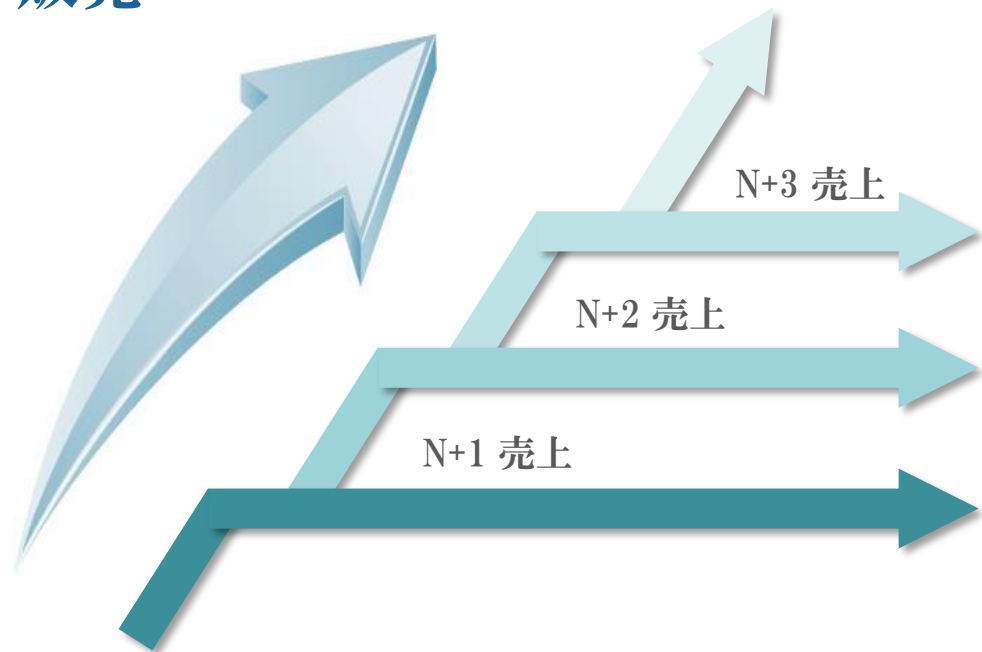
- ・ 機種別性能特性
- ・ 負荷と利用状況の相互関係
- ・ 導入ベンダーシェア
- ・ 導入機種シェア
- ・ 業種別導入機器傾向
- ・ 業種別負荷周期性

※ System Answer G2をご利用いただいている顧客に一部のデータをグローバルベースラインとして無償提供しています。

※ System Answer G2を利用いただいている顧客にて承諾頂いた場合のみデータ送信を行います。

System Answer シリーズは **継続利用率が高く、安定感**
のある持続的な成長が可能

- ✓年間ライセンスの販売
- ✓複数年ライセンスの販売
- ✓長期契約の締結



導入実績 1,400システム以上 (一部抜粋)

あらゆる業種にわたる **大手優良企業を中心とした顧客構成**

公務・教育

東京都日野市
白百合女子大学
日本大学 文理学部

医療・福祉

静岡県立総合病院
株式会社メディカル東友

金融・保険業

エイチ・エス証券株式会社
岡三情報システム株式会社
株式会社東京証券取引所
楽天生命保険株式会社
ワイジェイFX株式会社

建築・不動産

小田急不動産株式会社
株式会社熊谷組

製造業

NOK株式会社
カルピス株式会社
新日鉄住金化学株式会社
積水化学工業株式会社
株式会社寺岡精工
日新製糖株式会社
ファイテン株式会社
ブリヂストンソフトウェア株式会社
マツダ株式会社
三菱重工業株式会社
三菱日立パワーシステムズ株式会社
株式会社YAMAGIWA

卸売・小売業

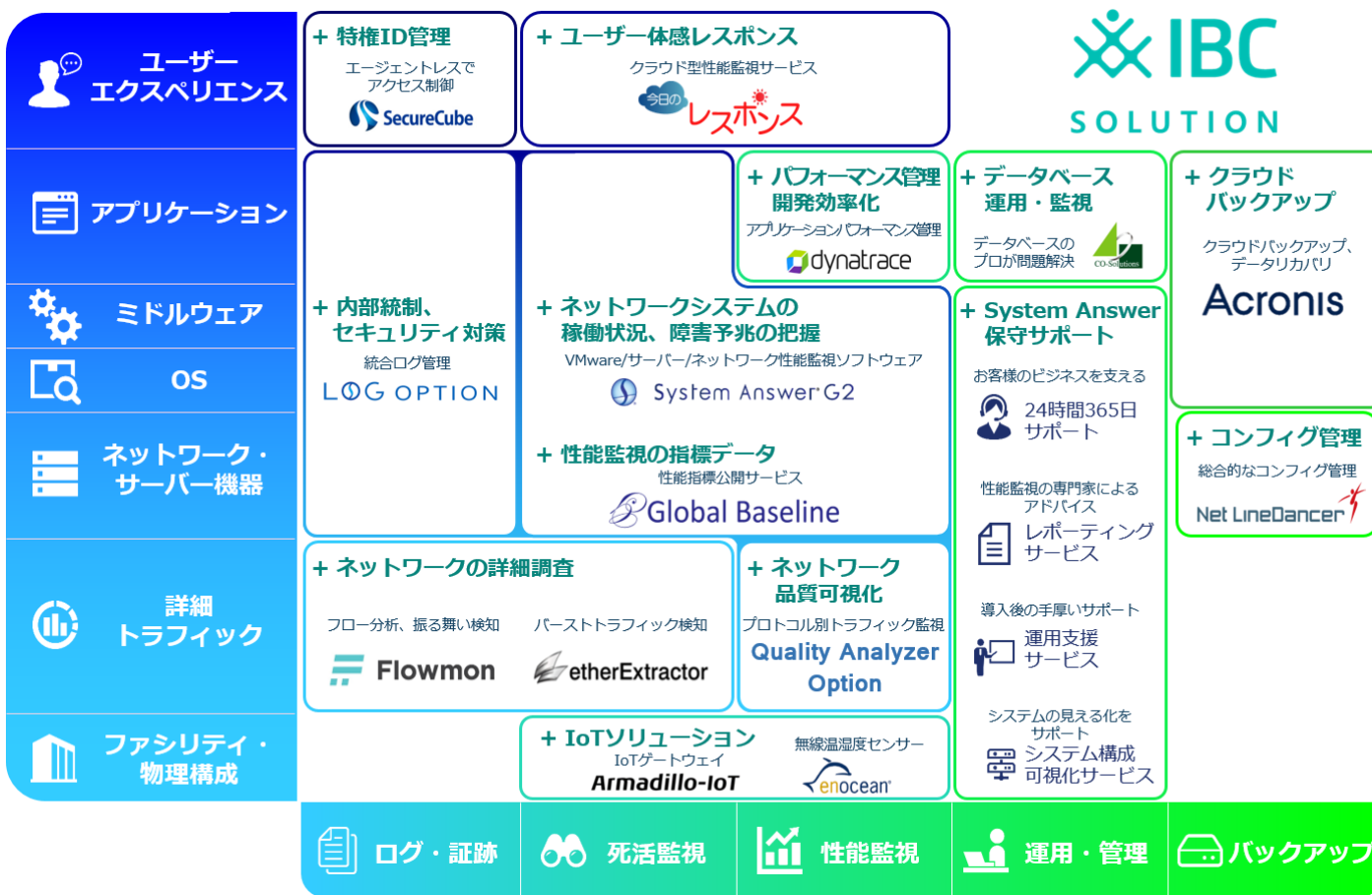
生活協同組合連合会 ユー・プ・きんぎ事業連合
ブックオフコーポレーション株式会社
株式会社ローソン

情報通信業

株式会社IDCフロンティア
株式会社インターネットイニシアティブ
NTTコムウェア株式会社
株式会社NTTトラベルサービス
KDDI株式会社
株式会社ジュピターテレコム
ソニー株式会社
TIS株式会社
株式会社東京商工リサーチ
凸版印刷株式会社
株式会社ニッセイコム
株式会社野村総合研究所
株式会社光通信
株式会社日立システムズ
ヤマトシステム開発株式会社
リコー・ジャパン株式会社

IBCソリューション

System Answer シリーズと相乗効果のある周辺ソリューションの拡充により、提案の幅を広げ、お客様の課題を **ワンストップで解決**



2. 2018年9月期 第2四半期決算概況

※ IBC

業績ハイライト

- ✓ 売上高 715百万円 (前年同期比 12.1%増)
- ✓ 経常利益 162百万円 (前年同期比 144.5%増)
- ✓ 四半期純利益 107百万円 (前年同期比 154.0%増)

ポイント

- ✓ 新製品「System Answer G3」の新規大型案件の受注と「System Answer G2」からの切替増加等により順調。
- ✓ 現時点において、通期業績は当初計画通りを想定。

- ✓ 売上高は、全体で前年同期比約1割の増加。
- ✓ 売上総利益は、仕入原価が増加したものの、前年同期を上回る水準を維持。
- ✓ 販管費は、採用教育費や業務委託費等の増加があったものの、社内システム費の減少等もあり、前年同期比をやや下回る水準で進捗。

(単位:百万円)

区 分	18/9期2Q累計	17/9期2Q累計	前年同期比(%)
売上高	715	638	112.1
売上原価	157	145	107.8
売上総利益 (利益率)	558 (78.0%)	492 (77.2%)	113.4
販売費及び一般管理費	397	408	97.3
営業利益 (利益率)	161 (22.5%)	84 (13.2%)	191.6
経常利益	162	66	244.5
四半期純利益	107	42	254.0

- ✓ 主力のライセンスの販売は、新製品「System Answer G3」の新規大型案件と「System Answer G2」からの切替案件が増加した他、情報通信業における追加大型案件の受注や、各分野における新規/更新案件の着実な積み上げ等により、好調。
- ✓ サービスの提供は、ライセンス販売の受注数増加に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等により、堅調に推移。
- ✓ その他物販は、前年同期にスポット的に発生した大型案件がなく、前年同期よりやや減少。

(単位:百万円)

区 分	18/9期2Q累計	17/9期2Q累計	前年同期比(%)
ライセンスの販売	495	406	121.8
サービスの提供	109	104	104.9
その他物販	110	126	87.1
合 計	715	638	112.1

- ✓ 引き続き積極採用をおこなった結果、人件費は前年同期と同水準。また、採用教育費は約3倍に増加。
- ✓ 業務委託費は、外部専門家活用等により、前年同期比で4割強増加。
- ✓ 備品費は、本社増床に伴う増加があった前年同期と比べ9割以上の減少。
- ✓ 社内システム費は、システム増強ニーズの一巡により約6割の減少。

(単位:百万円)

区 分	18/9期2Q	17/9期2Q	前年同期比(%)
人件費	215	209	102.5
採用教育費	6	2	300.6
業務委託費	17	12	142.0
備品費	0	13	4.0
社内システム費	6	16	39.5
その他	150	154	98.0
合 計	397	408	97.3

3. 2018年9月期 業績進捗状況



- ✓ 2Q累計実績は、売上高及び各段階利益の全てにおいて、2Q累計進捗率100%以上を達成。通期予想に対する進捗率は、売上高50%以上、各段階利益は70%以上と順調に推移。
- ✓ 現時点において通期業績は当初計画通りを想定。

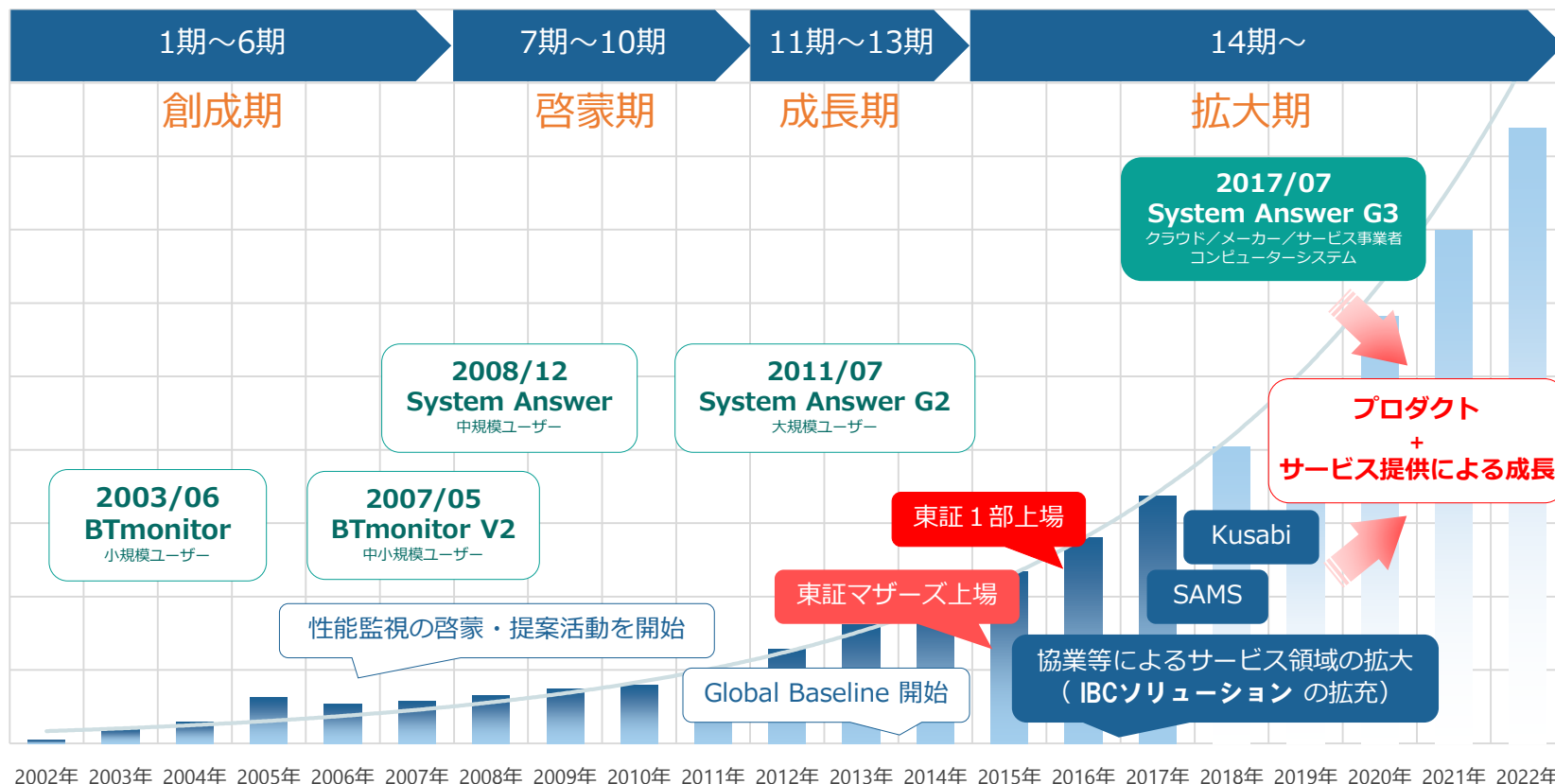
(単位:百万円)

区 分	18/9期2Q	18/9期2Q 累計予想	2Q累計 進捗率(%)	18/9期通期 予想	通期 進捗率(%)
売上高	715	700	102.2	1,400	51.1
営業利益 (利益率)	161 (22.5%)	141 (20.2%)	114.2	216 (15.5%)	74.5
経常利益 (利益率)	162 (22.7%)	141 (20.2%)	115.0	216 (15.5%)	75.0
四半期(当期)純利益 (利益率)	107 (15.1%)	84 (12.1%)	127.2	129 (9.3%)	83.0


4. 成長戦略に対する取り組み

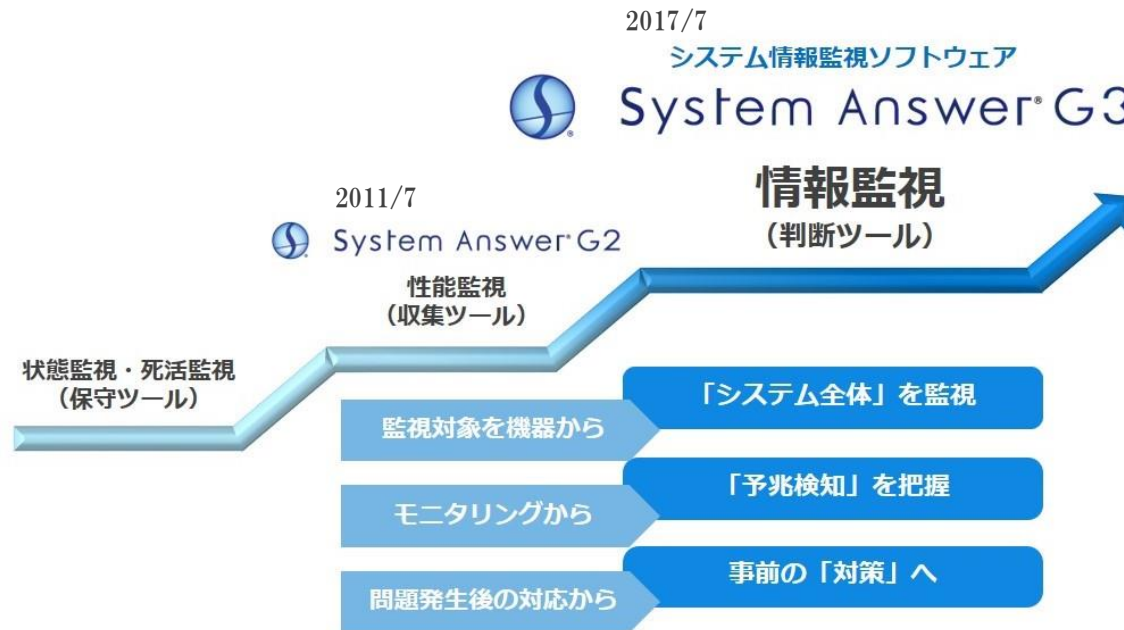


性能監視のリーディングカンパニーからITサービスへ進化を続けるSystem Answerシリーズを中心に、他社との協業等によるサービス領域の拡大(IBCソリューション 等の拡充)を推進。今後はマーケットの変化に対応した **サービスの積極的な提供** による成長を目指す。



- ① 新製品発売
- ② サービス領域拡大
- ③ 成長分野進出

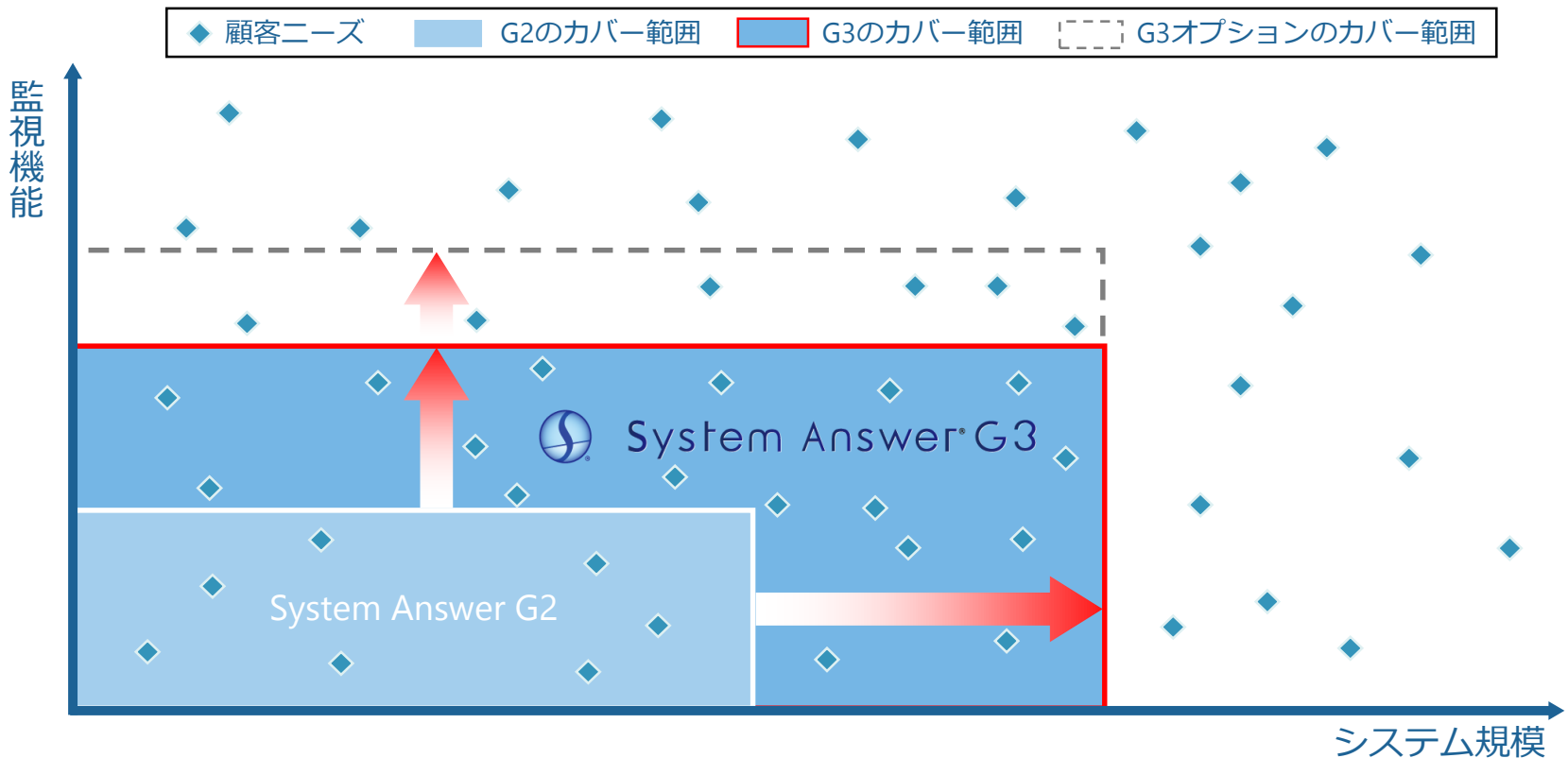
- ✓ **情報監視** に対応したSystem Answer シリーズの新製品「 System Answer® G3」を、2017年7月より販売開始。12月に新規大型案件の受注に成功し、既存顧客によるG2からの切替案件も着実に増加。
- ✓ 今後は、継続的にオプション機能の充実を進める予定。




⚙️ 情報監視のポイント

- 1 自動設定
- 2 自動分析
- 3 自動レポート

- ✓ **情報監視作業の大部分をツールが自動でおこなう**ため、「情報収集漏れ」「分析ノウハウ不足」「監視作業の負荷増大」を解消できる。
- ✓ また、適正なコストで監視システムを構築でき、大規模システムへの対応が可能であるため、より幅広い顧客ニーズの取り込みが可能。



- ✓ クラウド コンピューティング関連の専門展 クラウドコンピューティングEXPO に出展し「 System Answer G3」を紹介。
- ✓ 2018年6月13日～15日に開催される最先端ネットワーク技術・製品の展示会 Interop Tokyo 2018 にも出展予定。



次世代MSPサービス「SAMS」の提供

- ✓ 2017年8月より、次世代MSPサービス「**SAMS (Speedy Action Management Services)**」の提供を開始。
- ✓ 当社の **性能分析ノウハウ**を活用した**24時間365日の有人監視体制**により、お客様のシステムの**安定稼働・障害対応・原因究明・分析**をサポートするサービス。
- ✓ 監視における「**トラブルの未然防止**」と「**トータルコスト削減**」に寄与する。

即時検知

24時間365日体制で即時に対応が可能

障害復旧支援

1次対応から障害対応・レポート作成までを代行

コスト削減

自社管理でなくサービス利用によりコスト削減

公共・文教分野での取組強化

- ✓ 第4次LGWAN(統合行政ネットワーク)事業に向けた提案活動を実施。
- ✓ また、2017年12月より **西日本電信電話社、日本マイクロソフト社** と共に **SINET(学術情報ネットワーク)向け監視ソリューションサービス「System Answer for Microsoft Azure」**の提供開始。
- ✓ 本ソリューションの利用により、Azure上で稼働する仮想マシンやネットワーク機能の詳細情報を含む、**ハイブリッド環境全体を一元的に管理** ことができ、TCO削減、ネットワーク改善、セキュリティ向上が実現できる。

・TCO削減

System Answerシリーズの性能監視機能とAzure Monitor APIの連携により、最適なリソース割り当て計画と詳細な監視が可能

・ネットワーク改善

Azure Monitor APIではExpressRoute、VPN Gatewayといったネットワーク性能情報も取得でき、ネットワーク改善に寄与

・セキュリティ向上

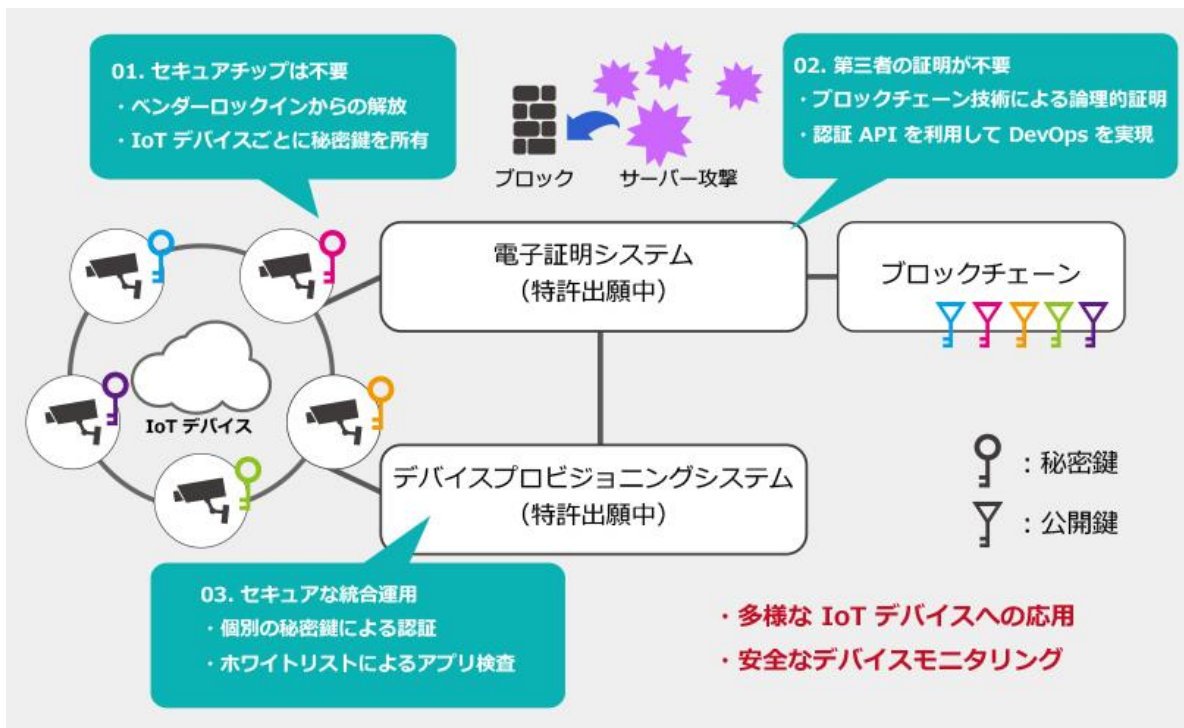
Log Optionは、Azure、Office365、Active Directory等の統合的なログ管理できるため、標的型攻撃等のセキュリティ対策にも活用可能

ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi(楔) 1/3

- ✓ IoT市場は、2020年には約365兆円、デバイス数300億個と、急激な拡大が見込まれ、膨大な数のIoTデバイスをネットワーク上で運用する際に、セキュリティ対策は喫緊の課題となっている。
- ✓ kusabi(楔)は、IoTの設計・開発・量産・運用まで、一貫性のあるセキュリティ対策を提供する「IoTセキュリティ基盤サービス」。
- ✓ kusabi(楔)の利用により、ベンダー依存の解消、コスト削減、様々な種類のデバイスへの対応、デバイスの進化や新技術への柔軟な対応が可能となる。
- ✓ 2018年3月よりパートナーライセンスの販売を開始。
- ✓ ビジネスユースをふまえ、IoTセキュリティ技術の開発・検証・標準化を推進するため「Kusabiコンソーシアム」を設立すると共に、VEC(Virtual Engineering Community)に入会し、メンバーと具体的なテストを検討中。

ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi(楔) 2/3

✓ kusabi(楔)では、**ブロックチェーン技術による電子証明システム**と、**独自のデバイスプロビジョニング技術**により、**ソフトウェアのみ**でIoTセキュリティを実現する。



ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi(楔) 3/3

- ✓ kusabi(楔)の **コンセプト**は、IoTデバイスに最適な**情報セキュリティの3要素** (完全性、可用性、機密性)を提供すること。
- ✓ 「完全性」と「可用性」を兼ね備えたブロックチェーン技術を電子証明サービスに応用し、IoTデバイスごとに「機密性」の高い仕組みをソフトウェア層で実現することで、次の「**3つの不要**」を実現する。

ブロックチェーン技術



認証局登録が不要

デバイスセキュア
デバイスプロビジョニング



専門チップが不要

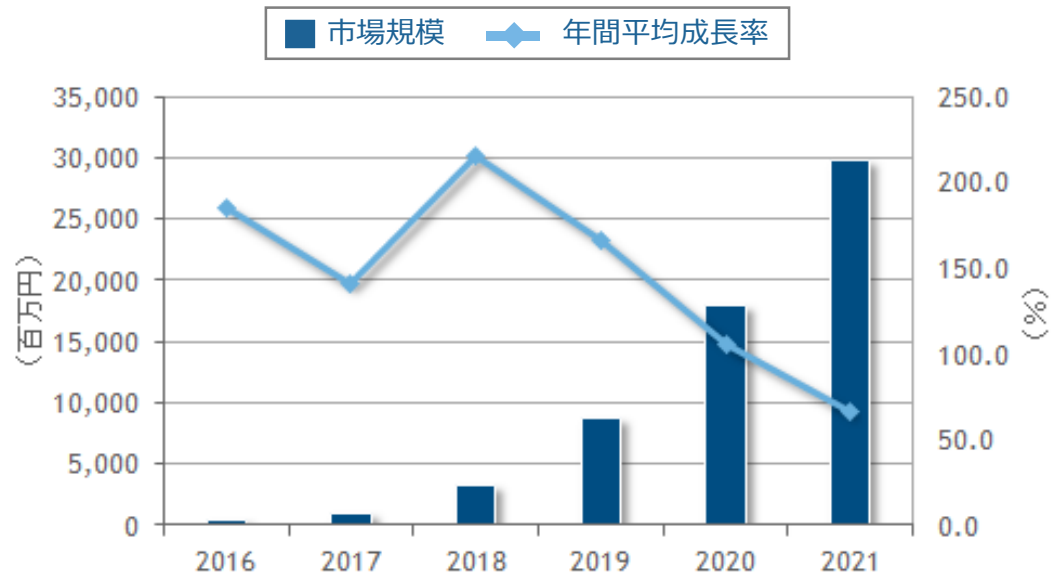
デバイスプロビジョニング



マルウェア対策が不要

ブロックチェーン分野

- ✓ **Fintechの中核技術** として関心を集めており、中長期的には、ポイントやトークン、資産管理、契約管理、各種の認証、直接取引等、非金融分野での幅広い活用が見込まれる。
- ✓ IDC Japanによると、国内ブロックチェーン関連ソリューション **市場は、急速に拡大**。
- ✓ 2016年からの5年間に
おける市場の年間平均
成長率は133%。
2021年には300億円規模
になると予測されている。



※ IDC Japan 発表資料（2017.06）より。2017年以降は予測値

1. iBeedの設立、商号変更によりiChain株式会社へ

- ✓ 2016年4月設立、6月に「ブロックチェーン推進協会 (BCCC)」に加入、2017年8月に「Fintech協会」に加入。
- ✓ 2018年5月にiChain株式会社へ商号変更。



iChain

コンシューマーおよび保険事業者に対して

人と人を技術でつなげる

というコーポレート・メッセージとブロックチェーンのイメージを「Chain」というキーワードに込めています。

2. ブロックチェーン分野での業務提携からInsurTechへ

- ✓ 2016年8月に **ブロックチェーン技術専門会社**（コンセンサス・ベイス社）と、2017年6月に **保険業界に多くの顧客** を持つパクテラ・コンサルティング・ジャパン社とそれぞれ業務提携。
- ✓ ブロックチェーンの著名技術者である志茂博氏がCTOに就任。
- ✓ 2017年10月にINSURANCE FORUMにて講演。
- ✓ 2018年4月に資金調達（第三者割当増資）を実施。
- ✓ 2018年5月ナレッジソリューションズグループと連携し、**保険業務プラットフォーム** 実現に向けた **ブロックチェーン技術の商用化検証** 開始。
- ✓ 今後も **他社に先駆け、InsurTech（保険×テクノロジー）にフォーカスした積極的な事業推進** を予定。



iChain 保険ウォレット

- ✓ 2018年5月18日、保険ポートフォリ管理スマホアプリ「iChain保険ウォレット」を AppStore、Google Playから無料で配信を開始。
- ✓ 今回のリリースでは「自動車保険」「生命保険」「医療保険」「ペット保険」の登録閲覧機能を提供。



✓ 「iChain保険ウォレット」は自身の加入している保険の保険商品名、契約者、保証対象者、保険料、保険期間などの基本情報および、保険証券イメージをスマートフォンで登録・閲覧可能。さらに、加入保険の情報を家族のスマートフォンへ共有できる。

✓ 「もしも」のときに迷わず自身や家族が保険事業者へ連絡し、保険金や給付金の請求ができる。

✓ 今後のロードマップ

- ① 「火災保険」「旅行保険」などを管理できる保険対象を順次追加。
- ② 保険事業者と連携することでインターネット経由で保険情報を取得。
- ③ 保険事業者との連携により、住所変更手続きや保険金請求等をアプリ経由で実施。
- ④ 保険事業者との連携により、保険事業者からのお知らせを取得し、アプリ内に表示。

- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。